

施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 6 月 17 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称 総合戦略課 課長 林 市治
施策	26	移住定住の促進	関係課	地域整備課 用地・管理係

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
①町民 ②町外の人		①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。	基本事業	2	移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住に関する情報提供や相談体制を整えるなど、町の魅力発信を強化します。</li> <li>・空き家等を活用した住宅や宅地の供給や移住定住を支援するための新たな制度を創設するなど、移住定住しやすい環境を整備します。</li> </ul>
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	転入者数/転出者数	人	実績値	422/600	401/555	411/580
B	移住に関する相談件数	件	目標値		430/615	423/610	427/595	430/580	433/565	436/550
			実績値	33	25	63	86			
C	移住者数/移住世帯数	人/世帯	目標値		30	35	50	66	82	100
			実績値	66/29	63/28	64/28	26/15			
D			実績値		69/30	69/30	69/30	69/30	92/40	115/50
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 総務省の住民基本台帳関係年報調査票により把握</p> <p>B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人への情報発信ができていたといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 「転入」窓口アンケートにより把握</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは、転入者は減少するため若者の定住しやすい環境を整備し2022年度436人を目指す。また、転出者は2022年度、成り行き値600人となるため550人に止めたい。</p> <p>B) 相談件数が増加すれば、移住件数も増加するため2022年度100件を目指す。</p> <p>C) 成り行きでは、横ばいのため2022年度には115人、50世帯の移住者を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分擔	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町に住み続ける。</li> <li>・移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけ込みやすい環境をつくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供や支援を行う。</li> <li>・「移住・交流情報ガーデン」「ぐんま暮らし支援センター」と連携した移住情報の提供を行う。</li> <li>・移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。</li> </ul>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の人口は2011年(平成23年)頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。</li> <li>・2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなっている。</li> <li>・「空き家等対策推進特別措置法」の施行により、空き家等の有効活用が求められる。</li> <li>・群馬県より移住・定住者の定義について、統一的な見解が示され、R元年度よりそれを踏まえたアンケートを行っている。</li> <li>・令和2年3月にJR東日本企画と包括連携協定を締結した。</li> <li>・町では令和元年度中に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定予定である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。</li> <li>・「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。</li> </ul>

施策	26	移住定住の促進	主管課	名称 総合戦略課 課長 林 市治
----	----	---------	-----	---------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①住民基本台帳の転入者数は、平成29年度401人、平成30年度は411人、令和元年度384人である。転出者数は、平成29年度555人、平成30年度は580人、令和元年度549人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は、平成29年度は△154人、平成30年度は△169人、令和元年度は△165人と推移している。外国人の社会増減も加味すると、令和元年度の転入者は日本人384人、外国人253人、計637人である。転出者は日本人549人、外国人145人、計694人であり、57人の転出超過である。 ②移住定住に関する相談件数は、年々増加し平成29年度は25件、平成30年度は63件、令和元年度は86件となっている。移住への関心が高まっていることが考えられる。 ③移住者数は、平成29年度63人、平成30年度は64人、令和元年度26人で、移住世帯数は平成29年度28世帯、平成30年度は28世帯、令和元年度15世帯である。数値上では減少したが、数値の基となる窓口アンケートの回収率が低かった事が要因と思われる。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1	町の魅力と情報の発信	件	実績値	40,000	39,808	40,824
目標値	40,000	42,000	44,000	46,000				48,000	50,000	
2	移住定住環境の整備	%	実績値	67.6	69.2	66.0	64.9			
				目標値	68.0	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
3			実績値							
				目標値						
4			実績値							
				目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 町の魅力と情報の発信	移住に関する情報発信の充実	移住関係全国版サイト「全国移住ナビ」内での町の紹介ページを充実させる。また、町のホームページ内で移住者体験談、住まいの案内、空き家等活用促進補助金制度等の案内をわかりやすくすると共に充実を図る。 移住相談会については、東京での相談会の他、リモートによるweb相談会を積極的に実施する。
2 移住定住環境の整備	①移住定住者向けの住環境整備 ②移住定住に向けた新しい働き方の普及と起業支援 ③若年層の流出の抑制 ④利根沼田地域定住自立圏構想の推進	①空き家調査の成果を活用し、空き家バンクの登録件数を増やす。また、需要の多い賃貸物件の空き家バンクへの登録を促進し、移住を支援する。 空室となっている町営住宅を有効に活用するため、用途廃止を計画的に進め、リニューアル化を行い若者世帯及び若年者の定住促進を図る。 ②今後需要の拡大が見込まれるテレワークを推進するため、テレワークセンター-minakamiにサテライトオフィスやテレワーカーの誘致を図る。若年層の定住が進むようローカルベンチャー創出育成支援事業を推進し、起業に向けた支援を行う。 ③新幹線通学支援金制度の普及及び給付型奨学金制度の検討を行う。 ④圏域として必要な機能の補完を行い人口の定住を図るため、中心市(沼田市)と連携し「定住自立圏構想」を進める。
3		
4		

## 26\_移住定住の促進

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000001		町営住宅運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,054,199 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			住宅に困窮している低所得者のため低廉な使用料で住宅を賃借し、社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業である。	町報・HPで入居案内を掲載。第3矢瀬団地2部屋を用途廃止し、定住促進住宅入居募集を開始、1世帯が入居した。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					町営住宅入居戸数					
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・未入居の住宅に入居を促す方法。</li> <li>・空き室の有効利用。</li> </ul>	民法改正に伴い連帯保証人の規程を削除したが、さらに住宅に困窮している低所得者の負担を軽減するため退去修繕の負担区分を検討する必要があると思われる。	344	335	戸		

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000002		町営住宅維持管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,882,933 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			・町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。	部屋個別の老朽化による苦情には真摯に対応し、棟全体に渡る老朽化に対しては長寿命化計画により順番に修繕していくことを説明した。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					公営住宅の棟数 (特公賃の棟数)					
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
							・町営住宅の老朽化に伴う入居者からの苦情、要望等が増加している。	長寿命化計画を基に計画的に維持管理していく。	42 (4)	42 (4)	棟		

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000003		町営住宅長寿命化事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,387,800 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			平成23年3月策定の町営住宅長寿命化計画に基づき、町営住宅の給排水管、屋上防水、外壁改修、ガス管改修、などを行い長寿命化を図る。	人口規模に対し公営住宅が多いことが指摘されており、用途廃止する団地の検討を開始した。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					長寿命化修繕工事数					
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
							予算に限りがあるため予定している工事が先送りになっている。工事の優先順位を決めて対応している。	次年度に次期長寿命化計画を策定するが、住宅の延命措置だけでなく具体的な施設の用途廃止を中長期計画に盛り込み段階的に維持修繕する団地数を減らしたい。	2	4	棟		

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000004		移住機会創出事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,131,791 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。古民家に限定して活用できる物件をホームページ等でPRする。	従来の町移住パンフレットをわかりやすく、また、実際に移住した人の体験談、他市町村と比べて町の強みを前面に押し出す仕様とした。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					定住者数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 26 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成30年度	令和元年度	単位
							移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれれば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。	先進地の情報を数多く集めるのは非常に重要だが、この町のストロングポイントをしっかりと把握し、売り込む必要がある。例えばアウトドアが集めるイベントでの移住相談ブースの設置や、住環境を整備するなど。	64	26	人		

## 26\_移住定住の促進

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000006	空き家等活用促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,028,052 円		
施策体系	施策	26	移住定住の促進	・町内に存する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を整理し空き家・空き地の情報を広く公開するもの。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 ・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 ・物件の購入及び賃借を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の仲介をする空き家バンク制度に登録する不動産業者に連絡する。 ・物件を売却及び賃貸を希望する場合は該当物件を空き家バンクに登録し情報を公開する。		「空き家バンク登録物件新規開拓業務委託」を実施。町内空き家所有者288件にアンケート送付、内109件の現場確認、所有者電話ヒアリングを行い空き家バンク物件登録促進、課題抽出を行った。		事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備					物件成約数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	
				物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。		町内の空き家の状況を随時確認。利活用できる物、できない物で線引きが必要。さらに需要のあるエリアを選定し、そのエリア内にある空き家所有者に空き家利活用を促す。		平成30年度	令和元年度	単位	
								18	14	件	

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000007	地域おこし協力隊事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	24,033,692 円		
施策体系	施策	26	移住定住の促進	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。		3月末時点で任期満了の隊員は1名となった。町内に留まり新設予定の企業の代表取締役となった。また、2名が新規隊員となった。公的活動の要素のある団体に目を向け、隊員の受け入れに対応できる要綱を改定する。		事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備					地域おこし協力隊隊員数 (4月1日現在)			
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	
				直ぐに成果が現れる事業ではないので、今後は隊員数を増やし、様々なメニューでの活動を進めることが必要である。		隊員の受け入れは、既存の公的活動団体と連携・調整を行い、計画的に隊員の活用を図る事が有効と考える。		平成30年度	令和元年度	単位	
								4	4	人	

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000010	ふるさとテレワーク推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,021,763 円		
施策体系	施策	26	移住定住の促進	①新しいヒトの流れ(本町に何度も繰り返し訪れてもらう)。②地場産業の活性化(都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる。本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。)、③遊休資産の活用(都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。)を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。		運営主体のコトバンクに誘致を委ねている状況。魅力を発信し誘致を増やすため運営主体をどのよう支援することができるか検討した。		事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備					利用テレワーカー数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	新規事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	
				施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていくかが課題である。		運営主体を地域おこし協力隊員により人的な支援を行う。テレワークセンターを拠点とした関係人口の増加を図る。		平成30年度	令和元年度	単位	
								385	832	人	

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000012	町営住宅リノベーション推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,200,000 円		
施策体系	施策	26	移住定住の促進	町営住宅の空室を若年層が好む現代の生活スタイルにマッチしたりホームを実施。さらに用途廃止し、所得制限等を撤廃し対象者を拡大、移住定住の促進を図ることを目的。		民間火災保険の加入では料金を抑えられるよう交渉したが、火災共済とは比較にならなかった。		事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備					リノベーションを実施した部屋数			
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	新規事業 H 1 ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	
				用途廃止することで民間火災保険加入など経費面では不利となる事が予想される。		当該年度に鹿野沢団地リノベーション事業実施の予定であったが繰越となった。本年度中に工事を完了させ令和3年度には入居募集を開始したい。		平成30年度	令和元年度	単位	
								2	0	戸	

## 26\_移住定住の促進

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000013	大学生等新幹線通学費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	937,000 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			町内に在住する学生の通学に要する経費(新幹線定期券購入費)の半額以上の5万円(上限)を月額交付する。ただし、通学期間中は都市部での家賃負担と同等となる水準程度の2万円(上限)を交付。学校卒業後、町内に居住し、就業した場合は、その差額の総額を10年間で交付するものである。	年度当初に町HP、区長会、回覧などで告知を行った。都市部への通学者数は6名、年度末で卒業した人の数は3名、内町内に居住した人は1名となった。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					補助金交付件数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成30年度	令和元年度	単位
	H	~									0	6	件
大手企業や数多くの職種の選択が可能な首都圏に比べ地方での仕事についての選択は少ない。学校卒業後、町内に居住できるような環境を整備できるかが課題である。						広く広報するのが利用者を増やすために有効だと考える。また、定住に向けて地域活動に積極的な参加を促し、地域の実情を知ってもらう。さらに群馬県内での就職セミナーなどの案内がある場合は、決定通知書送付時に同封することも有効と考える。							

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000014	新幹線通勤費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			本町への移住を促進するため、移住者を対象として、通勤手当等でサポートされない部分の新幹線通勤費の補助を行う。	年度当初に町HP、区長会、回覧などで告知を行った。町外への告知が不十分だったため、実績は0件となってしまった。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					補助金交付件数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成30年度	令和元年度	単位
	H	~									0	0	件
首都圏で生活をする若年層、子育て世代等に向けて有効な事業周知を行う必要がある。事業の説明だけではなく、本町に移住することで得られる新たなライフスタイルを伝えられるかが課題である。						制度周知を目的とした企業向けのチラシ・ポスターを作成し、掲載依頼を行うことが広く周知できると考えるため、次年度はチラシ・ポスター作成に着手する。							

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000015	移住支援金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			東京圏から地方への移住及び地方での就業、起業を個人への補助金により支援する事業	県主催の移住相談会(東京都有楽町)に4回参加。本町の暮らしや支援策を紹介した。また、県作成移住支援金告知用チラシを庁内に設置した。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					補助金交付件数					
根拠	有	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成30年度	令和元年度	単位
	H	~									0	0	件
東京一極集中の是正及び地方の担い手不足への対処。「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかねる必要がある。						移住支援金支給事業は制度的に対象者が狭いため、町独自の支援策の検討が必要。さらにSNS周知など強化する必要がある。							

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000016	移住定住促進住宅維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	169,698 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			用途廃止を行ったことにより、公営住宅と区別して定住促進住宅を維持管理していくことが目的で普通交付税算定対象外となる。	総合戦略課担当と協議し、委託先人件費分は面積案分、維持管理については当該部屋の修繕のみとした。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					定住促進維持管理経費					
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業	年間	会計	1	款	8	項	5	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
	H	~									142	169	千円
普通交付税算定に必要な公営住宅と定住促進住宅の費用を区別するルールを決めなくてはならない。						令和2年実施の普通交付税算定に係るヒアリングで指摘を受けた場合には、その内容に従うこととする。							